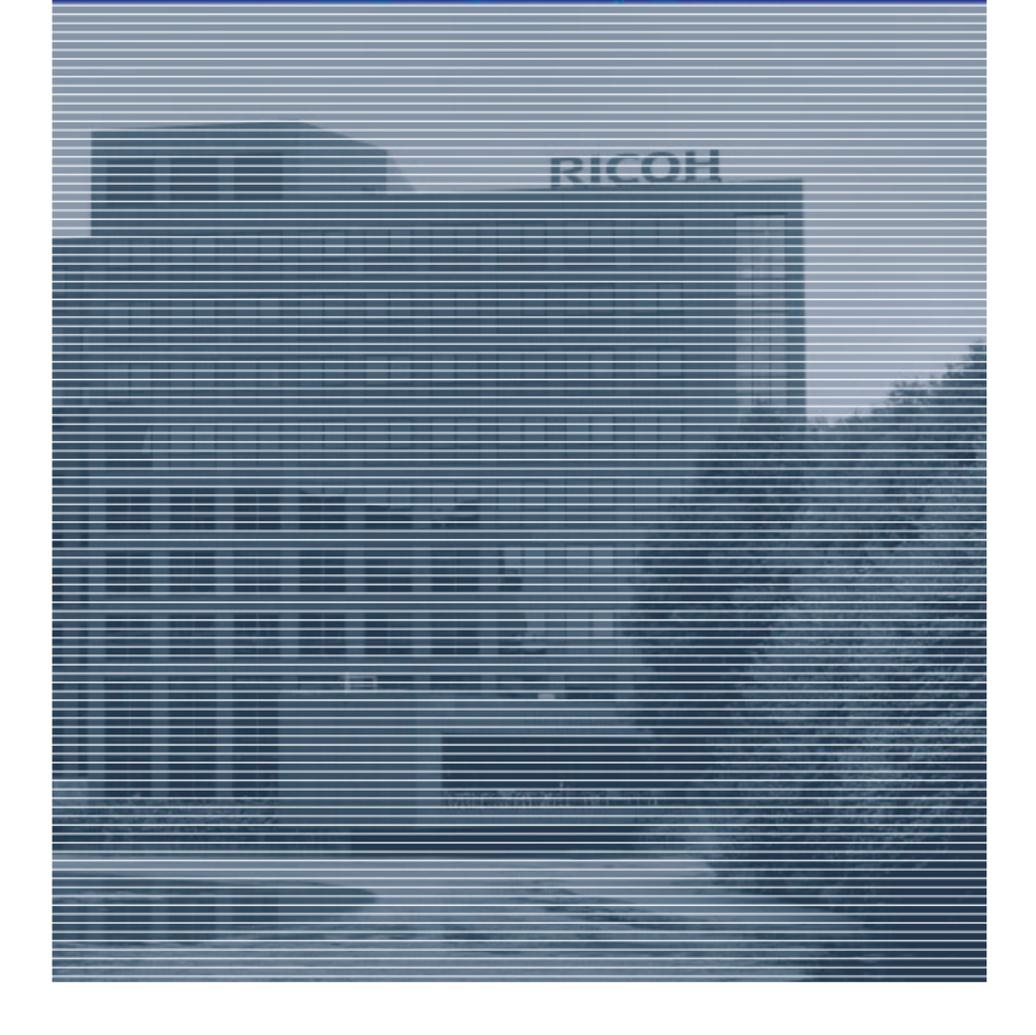




# RICOH

## 第108回 報告書

平成19年4月1日▶平成20年3月31日  
〔第108回 定時株主総会招集ご通知添付書類〕



RICOH

## もくじ

---

株主の皆様へ	1
<b>第108回 定時株主総会招集ご通知添付書類</b>	
事業報告	2
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	26
連結資本勘定計算書	27
連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告書 謄本	31
貸借対照表	32
損益計算書	34
株主資本等変動計算書	35
会計監査人の会計監査報告書 謄本	41
監査役会の監査報告書 謄本	42
(ご参考)	
連結キャッシュ・フロー計算書	43
TOPICS	44

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと心からお喜び申しあげます。

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、皆様からのリコーグループに対するいつに変わらぬご理解とご支援に厚く御礼申しあげます。

平成19年度のリコーグループの連結売上高は、カラー機器を中心にMFP（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンターなどが国内外で好調に販売を伸ばしたことにより、前年度比7.3%増の2兆2,199億円となりました。

当期純利益は、円高による為替差損が年度後半に拡大するなどの影響により、前年度比4.7%減の1,064億円にとどまる結果となりました。

配当金につきましては、既に実施いたしました1株当たり16円の間配当金に合わせて、期末配当金を前年度より1株当たり2円増配の17円（通期で1株当たり33円）とさせていただきます。第108回定時株主総会にご提案申しあげます。

平成20年度の業績見通しにつきましては、景気の動向や為替の変動など不確定要素はありますが、売上高2兆2,600億円、当期純利益1,080億円を目指してまいります。

私たちは、平成20年度より向こう3年間にわたり取り組んでまいります第16次中期経営計画において、「顧客価値の創造」と「高効率経営」を実践し、さらなる成長と発展を果たすことによって、皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

皆様には、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしく願い申しあげます。

平成20年6月



代表取締役 会長執行役員

桜井正光

代表取締役 社長執行役員

近藤史朗

# 事業報告 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

##### ■ 全般の状況

##### ● 経営を取り巻く環境

当年度における日本経済は原油価格の高騰、株式・為替市場の変動、住宅建設の低迷などにより、低調な動きを見せました。また米国経済は、住宅ローン問題の影響などにより減速傾向を示してきました。一方、欧州地域の景気は概ね堅調に推移し、中国、アジア、オセアニアなどの経済も、一部では緩やかな減速が見られたものの拡大を続けてきました。

##### ● リコーグループのビジョン

リコーグループは、「21世紀の勝利者」(グローバルブランドの確立)をビジョンに掲げ、お客様の生産性向上と知識創造への貢献をとおして信頼を高めつつ、さらなる成長と発展を目指しております。そのために、情報を取り扱う全てのお客様に、「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」というリコーバリューに基づいた革新的な製品・サービスを提供するための事業活動を進めてまいります。

##### ● オフィスソリューション分野の状況

当年度を最終年度とした第15次中期経営計画においては、一般オフィス向けの複写機やプリンターをより強固な収益基盤とするために、モノクロからカラーへの転換を推し進めるとともに、高度なデジタル技術の搭載により、ネットワーク対応の機器へと進化させることで、お客様のビ

ビジネス環境にあわせた課題解決提案を進めてまいりました。

また、プロダクションプリンティング事業とローエンド事業を新たな成長領域と位置づけて、積極的に展開してまいりました。

### ●オフィスソリューション分野における主な新製品

当年度もカラー複合機およびカラーレーザープリンターなどの新製品を継続的に投入し、ラインアップをより一層充実させてまいりました。

高速デジタルカラー複合機としては、標準消費電力量を従来機と比べて約半分に削減し、「新カラー P×P トナー」の採用による高画質化を果たした「imagio MP C7500/C6000（海外名：Aficio MP C7500/C6000）」を発売しました。また、環境調和型デジタル複合機として、リユース部品使用率を88%（質量比平均）まで高めるとともに、独自の省エネ技術である「HYBRID QSU」などによって、グリーン購入基準で定められている消費電力の上限値を大きく下回った「imagio Neo 753RC/603RC」を発売しました。優れた環境性能、さらなる高画質化、高度なセキュリティ機能などを実現したこれらの新商品投入によるラインアップ強化の結果、国内外のカラー複写機／複合機市場において高いマーケットシェアを獲得しております。

ローエンドプリンター市場に向けては、モノクロ機なみのコンパクトさとスタイリッシュなデザインを採用しながらモノクロ、カラーともに毎分16枚の高生産性を実現したカラーレーザープリンター「IPSiO SP C220（海外名：Aficio SP C220N）」を発売しました。小規模オフィスや店舗窓口などでも使用できる高性能プリンターとして、デスクサイドやスモールワークグループでの共有プリンターとして、様々な場面でご利用いただけます。

また、インクジェット方式とレーザー方式の優れた技術を兼ね備えた独自のジェルジェットテクノロジーについて

も、さらに進化させてまいりました。高画質化、高速印刷化に加えて、1台でプリンター、コピー、スキャナー、ファクスの最大4役が可能なA4版対応のビジネスカラー複合機として、省コスト、省エネ、省スペースを実現した「IPSiO GX 3000SF/GX 3000S（海外名：Aficio GX 3000SF/GX 3000S/3050sfn）」を発売しました。（IPSiO GX 3000S/Aficio GX 3000Sはファクス機能には対応していません。）

これらの新商品により、ローエンドビジネスカラーという新たな市場を創造し続けてきております。

### ● InfoPrint Solutions Company, LLC の設立

プロダクションプリンティング市場におけるビジネス拡大のために、平成19年6月、IBMコーポレーションと共同出資会社「InfoPrint Solutions Company, LLC」を設立しました（平成22年に当社の完全子会社化を予定）。全世界に約1,200名の従業員を有する会社として営業を開始し、平成20年6月には約1,400名のプリンターメンテナンス人員が加わります。新会社の有するサービス・ソフト・ITソリューション力と、従来からのリコーグループの強みであるハード・ソフトの開発力や生産力を融合し、オフィスでの印刷、産業用印刷、基幹系印刷、そして商用印刷環境向けのアウトプットソリューションをあらゆる規模のお客様に提供してまいります。

### ●さらなる顧客満足の上昇

国際的な顧客満足度調査の専門機関である株式会社 J.D. パワー アジア・パシフィックによる「2007年日本プリンター顧客満足度調査」において、当社は、カラー機、白黒機ともに第1位となりました。また、「2007年日本コピー機／複合機顧客満足度調査」においても、カラー機、白黒機ともに第1位の評価をいただくことができました。さらには、リコーテクノシステムズ株式会社が「2007年日本ソリューションプロバイダー顧客満足度調査の導入・構築分野」において、2年連続第1位の評価となりました。

今回、高い評価をいただいた製品、販売対応およびサポ

ート・サービスをさらに強化していくことで、今後もお客様起点の取り組みを推進してまいります。

### ●産業分野の状況

産業分野においては、サーマルメディア事業の中国新工場が稼動し、大きな成長が見込まれる中国市場へのより安定的な製品供給が可能となりました。また、半導体事業については、携帯電話向けの電源ICなどが、ワールドワイドでトップクラスのマーケットシェアを獲得しています。

### ●構造改革

当年度も継続して事業基盤を強化してまいりました。

販売・サービスにおいては、米州・欧州・日本の各地域での会社統合を実施し、販売体制の強化と経営効率の向上を図ってまいりました。

また、開発においては、設計・開発機能を集約したリコーテクノロジーセンターにおいて、部門を超えたクロスファンクショナル（部門横断型）体制による設計・開発プロセス改革を推進し、飛躍的な開発効率の向上を実現しています。

さらに、生産においては、生産プロセスを継続的に改善しつつ、各生産拠点へと展開し、さらなるコストダウンを図ってまいりました。

### ●当年度の業績

売上高は前年度に比べて7.3%増の2兆2,199億円となりました。営業利益は前年度に比べて4.1%増の1,815億円、継続事業による税金等調整前当期純利益は前年度に比べて0.1%増の1,746億円となりました。また、当期純利益は1,064億円となり、前年度の継続事業による当期純利益と比べて0.2%増となりました。しかしながら、前年度は非継続事業の売却益等55億円が計上されており、前年度の非継続事業を含めた当期純利益と比べると4.7%減となりました。

### ●第16次中期経営計画の概要

平成20年度より取り組む第16次中期経営計画においては、これまで以上にお客様の立場から考え、お客様の期待

を超える製品・サービスを提供し続けてまいりたいと存じます。

特にオフィスソリューション分野は、顧客接点力、豊富な商品群、ソリューション提案力、グローバルな事業展開力、画像処理技術などの強みを発揮することで、より多くのお客様のより多様なニーズにお応えし、なお一層盤石な事業の柱とすることが可能であると考えております。具体的には、お客様の大きな関心事である「ワークフロー」、「セキュリティ」、「TCO（トータルコストオブオーナーシップ）」、「コンプライアンス」、「環境」に焦点を当てた顧客価値の提供を拡大してまいります。複数の複写機、プリンターを効率的にネットワークで連携させたプリンティングソリューションを展開することや、ファイルサーバーによる集約的な文書の保管、検索、出力のためのシステムを構築・運用するドキュメントソリューションを実現することで、お客様の生産性向上と知識創造に貢献してまいります。

また、カラーレーザープリンターやジェルジェットプリンターの商品力強化によるローエンド事業の成長や、プロダクションプリンティング事業の早期立ち上げによって、プリンティング市場における事業領域を拡大してまいります。

さらには、リコーらしい新サービス事業（ビジネスプロセスアウトソーシング）の創出も目指してまいります。

産業分野においては、大きな成長が期待できる事業に経営資源を重点的に配分してまいります。他の技術分野、事業分野との連携を強化し、異分野を融合した新たな事業の創出にも注力していきたいと考えております。

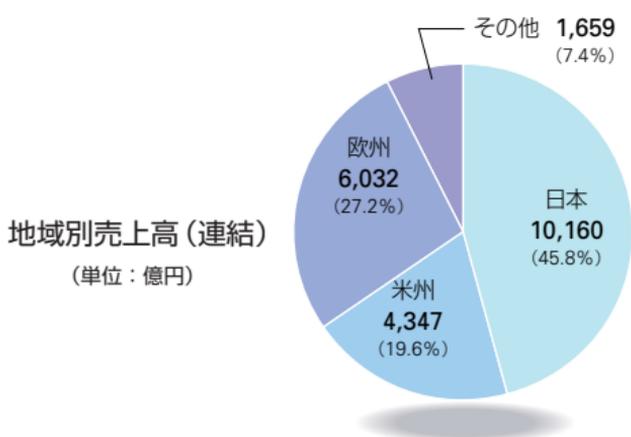
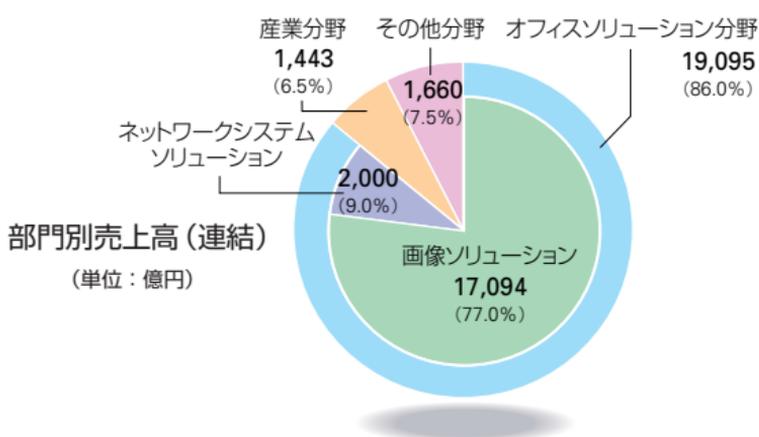
なお、オフィスソリューション分野、産業分野ともにエマージングマーケット（新興巨大経済市場）における事業展開をさらに進めてまいります。

最後に、各事業分野における顧客価値を増大あるいは創出し、収益力を高めていくためには技術による競争優位性の確保が重要であることから、引き続き技術力の強化にも積極的に取り組んでまいります。

## ■ 部門別売上高の状況

### 部門別売上高（連結）

部 門	当年度売上高	構成比	前年度比 増減率
	億円	%	%
画像ソリューション	17,094	77.0	8.2
ネットワークシステムソリューション	2,000	9.0	3.0
オフィスソリューション分野	19,095	86.0	7.6
産 業 分 野	1,443	6.5	8.2
そ の 他 分 野	1,660	7.5	3.1
合 計	22,199	100.0	7.3
日 本	10,160	45.8	1.4
海 外	12,039	54.2	12.9
米 州	4,347	19.6	2.0
欧 州	6,032	27.2	18.9
そ の 他	1,659	7.4	24.7



## オフィスソリューション分野

**19,095** 億円 対前年度比 **7.6** %増

画像ソリューションとネットワークシステムソリューションから構成されるオフィスソリューション分野の売上高は、カラー化やソリューション展開における競合他社との競争の中、前年度に比べ7.6%増加し、19,095億円となりました。

### ● 画像ソリューション

**17,094** 億円 対前年度比 **8.2** %増

売上高の推移(連結) (単位: 億円)

平成18年度	15,801
平成19年度	17,094
平成20年度 (見通し)	17,515

画像ソリューション…デジタル複写機、カラー複写機、アナログ複写機、印刷機、ファクシミリ、ジアン複写機、スキャナ、MFP (マルチファンクションプリンター)、プリンター等の機器および関連消耗品・サービス・関連ソフト等

製品ラインアップの拡充やソリューション販売体制の強化などにより、カラー機を中心にMFPとプリンターの売上が拡大いたしました。特に新世代カラー機として継続的に投入している新製品が売上高の拡大に大きく貢献しました。結果として当分野の売上高は前年度に比べて8.2%増加し、17,094億円となりました。



**imagio MP C7500**

カラー毎分60枚/モノクロ毎分75枚の高速性と、優れた省エネ性能を実現した最上位モデルのカラー複合機



**IPSiO SP C220**

モノクロ機なみのコンパクト設計とスタイリッシュデザインを採用しながら毎分16枚の高生産性を実現したカラーレーザープリンター

## ● ネットワークシステムソリューション

**2,000** 億円 対前年度比 **3.0** %増

売上高の推移(連結) (単位: 億円)

平成18年度	1,943
平成19年度	2,000
平成20年度 (見直し)	2,050

ネットワークシステムソリューション…パソコン、サーバー、ネットワーク機器、ネットワーク関連ソフト、アプリケーションソフトおよびサービス・サポート等

ソリューションビジネスの拡大に伴いITサービスの売上が増加しました。国内におけるパソコンやサーバーの売上も前年度に比べ微増となったことから、結果として当分野の売上高は前年度に比べ 3.0%増加し、2,000 億円となりました。

## 産業分野

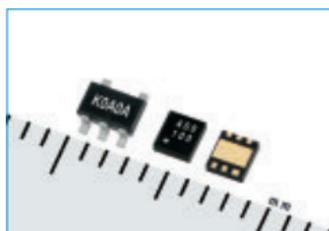
**1,443** 億円 対前年度比 **8.2** %増

売上高の推移(連結) (単位: 億円)

平成18年度	1,333
平成19年度	1,443
平成20年度 (見直し)	1,435

産業分野…サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニット、計量器等

半導体、サーマルメディア、電装ユニットの売上が増加した結果、当分野の売上高は前年度に比べ 8.2%増加し、1,443 億円となりました。



### RP400 シリーズ

1.8mm×2.0mmの小型パッケージながら、当社比2倍以上のドライブ能力など、高効率・高性能、低電圧での起動を実現した昇圧DC/DCコンバータIC

## その他分野

**1,660** 億円 対前年度比 **3.1** %増

売上高の推移(連結) (単位: 億円)

平成18年度	1,610
平成19年度	1,660
平成20年度 (見通し)	1,600

その他分野…光ディスク応用商品・デジタルカメラ等

デジタルカメラの売上高が国内外で増加したことに加えて、国内におけるリース事業も堅調に推移しました。結果として当分野の売上高は前年度に比べ3.1%増加し、1,660億円となりました。



デジタルカメラ R8

1000万画素CCD、光学7.1倍の広角・高倍率ズームを搭載し、撮影機能を向上した充実機能のコンパクトデジタルカメラ

### ② 設備投資の状況

リコーグループにおいて当年度に実施しました設備投資の総額は852億円(うち当社333億円)で、主なものは次のとおりであります。

(a) 当年度中に完成および購入した主要設備

プリンターおよび電子部品設計・開発棟の新設(池田事業所)

機器関連消耗品生産設備の増設(沼津事業所)

(b) 当年度継続中の主要設備

機器関連消耗品生産設備の増設(沼津事業所)

### ③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

#### ④ 他の会社の株式その他の持分の取得の状況

リコーグループは、平成19年6月1日に、InfoPrint Solutions Company, LLCへ51%の出資を行いました。今後、段階的に出資比率を増加させ、最終的には100%出資する予定です。概要は、「①事業の経過および成果 ■全般の状況」にも記載しております。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

### ■ 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	平成16年度 (平成17年3月)	平成17年度 (平成18年3月)	平成18年度 (平成19年3月)	平成19年度 (平成20年3月)
売上高(億円)	18,074	19,092	20,689	<b>22,199</b>
継続事業による税金等 調整前当期純利益(億円)	1,309	1,527	1,745	<b>1,746</b>
当期純利益(億円)	831	970	1,117	<b>1,064</b>
1株当たり当期純利益(円)	112.64	132.33	153.10	<b>146.04</b>
総資産(億円)	19,536	20,411	22,434	<b>22,143</b>
純資産(億円)	8,629	9,602	10,709	<b>10,801</b>

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。  
 2. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成18年度に非継続となった事業に関して、平成17年度以前の数値を組替えて表示しております。  
 3. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数により計算しております。

### ■ 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	平成16年度 (平成17年3月)	平成17年度 (平成18年3月)	平成18年度 (平成19年3月)	平成19年度 (平成20年3月)
売上高(億円)	8,972	9,343	10,333	<b>10,362</b>
経常利益(億円)	627	824	1,052	<b>795</b>
当期純利益(億円)	419	550	719	<b>546</b>
1株当たり当期純利益(円)	56.64	74.81	98.48	<b>74.99</b>
総資産(億円)	9,495	9,825	10,762	<b>10,678</b>
純資産(億円)	6,599	6,947	7,448	<b>7,612</b>

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数により計算しております。  
 2. 平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

### (3) 重要な子会社の状況

#### ■ 子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
東北リコー(株)	2,272百万円	100.0 <sup>%</sup>	事務機器の製造
リコープリンティングシステムズ(株)	5,000百万円	100.0	事務機器の製造、販売
リコーエレメックス(株)	3,456百万円	56.0	事務機器の製造
リコー販売(株)	622百万円	100.0	事務機器の販売
リコー関西(株)	700百万円	100.0	事務機器の販売
リコーテクノシステムズ(株)	2,128百万円	100.0	事務機器の保守サービス・販売
リコーリース(株)	7,896百万円	51.1	総合リース業
RICOH ELECTRONICS, INC.	27百万米ドル	100.0	事務機器および消耗品の製造
RICOH AMERICAS CORPORATION	286百万米ドル	100.0	事務機器の販売
InfoPrint Solutions Company, LLC	(注)2	59.2	事務機器の販売
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC	0.9百万英ポンド*	100.0	欧州地域における販売持株会社
RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	180百万香港ドル	100.0	事務機器の販売

- (注) 1. リコーエレメックス(株)、リコーリース(株)、RICOH ELECTRONICS, INC.、InfoPrint Solutions Company, LLCに対する出資比率は、当社子会社保有の株式を含んでおります。
2. 米国法上の Limited Liability Company であるため資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載しておりません。
3. RICOH EUROPE HOLDINGS PLCは、欧州地域における事業再編のため設立した持株会社であります。

#### (4) 対処すべき課題

お客様のニーズはますます多様化しております。購入していただいた製品の価格・機能やある特定のサービスの提供のみでは、十分にご満足いただくことは困難になりつつあります。また、カラー化やソリューション展開といった多岐にわたる競争も激しさを増しております。

このように、市場環境が大きく変化していく中において、リコーグループが今後も継続的に成長と発展を遂げて、グローバルなブランドを確立していくためには「顧客価値の創造」と「高効率経営」を徹底することで、企業としての競争力を強化し、お客様からの信頼を高めていくことが何よりも重要であると考えております。

「顧客価値の創造」においては、新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS（お客様満足度）経営」を従来にも増して実践するとともに、リコーならではの顧客価値として「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」の3つを追求してまいります。お客様が地球環境保全に貢献していただける製品やサービスの提供、お客様に製品やサービスを十分ご活用いただける使いやすさの追求、お客様による知識創造活動の支援、あるいは知識創造のための環境作りに一層努めてまいります。

グループ全体での「高効率経営」にも引き続き取り組んでまいります。開発・生産・販売などの構造改革の推進をはじめ、事業の選択と集中の徹底や業務プロセスの改善によって、グループ全体および個々の事業の収益力を高めてまいります。また、成長へ向けた先行投資の成果を確実に収益に結びつけることも喫緊の課題と認識しております。

さらには、創出した利益を大きな成長が期待される事業領域や技術力強化のための投資にも振り向けることにより、業績を伸ばし、さらなる企業価値の増大を図ってまいります。

## (5) 主要な事業内容 (平成20年3月31日現在)

### オフィスソリューション分野

#### 画像ソリューション

デジタル複写機、カラー複写機、アナログ複写機、印刷機、ファクシミリ、ジアゾ複写機、スキャナ、MFP（マルチファンクションプリンター）、プリンター等の機器および関連消耗品・サービス・関連ソフト等

#### ネットワークシステムソリューション

パソコン、サーバー、ネットワーク機器、ネットワーク関連ソフト、アプリケーションソフトおよびサービス・サポート等

### 産業分野

サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニット、計量器等

### その他分野

光ディスク応用商品、デジタルカメラ等

## (6) 主要な営業所および工場 (平成20年3月31日現在)

### 国内の主要な拠点

当社（所在地）	子会社（所在地）
本社事業所（東京都）	リコー光学株式会社（岩手県）
大森事業所（東京都）	東北リコー株式会社（宮城県）
ソフトウェア研究所（東京都）	リコープリンティングシステムズ株式会社（東京都）
新横浜事業所（神奈川県）	リコーエレメックス株式会社（愛知県）
リコーテクノロジーセンター（神奈川県）	リコー東北株式会社（宮城県）
中央研究所（神奈川県）	リコー販売株式会社（東京都）
厚木事業所（神奈川県）	リコー中部株式会社（愛知県）
秦野事業所（神奈川県）	リコー関西株式会社（大阪府）
御殿場事業所（静岡県）	リコー中国株式会社（広島県）
沼津事業所（静岡県）	リコー九州株式会社（福岡県）
福井事業所（福井県）	リコーテクノシステムズ株式会社（東京都）
池田事業所（大阪府）	リコーリース株式会社（東京都）
やしろ工場（兵庫県）	

### 海外の主要な拠点

子会社（所在地）	子会社（所在地）
RICOH AMERICAS CORPORATION (米国)	RICOH ELECTRONICS, INC. (米国)
InfoPrint Solutions Company, LLC (米国)	RICOH UK PRODUCTS LTD. (英国)
RICOH EUROPE PLC (英国)	RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S. (フランス)
RICOH CHINA CO., LTD. (中国)	RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. (中国)
RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD (シンガポール)	SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. (中国)

(注) RICOH EUROPE PLCは、欧州における販売会社の統括機能を担う会社であります。

## 国内の主要な拠点



## 海外の主要な拠点



## (7) 使用人の状況 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

区分	インプリンティング	産業分野	その他分野	全社(共通)	合計
使用人数	75,254 名	3,421 名	3,751 名	1,030 名	83,456 名

### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
11,295 名	8 名(減)	41.4 歳	18.2 年

## 2 株式に関する事項 (平成20年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 …………… 1,500,000,000 株
- (2) 発行済株式の総数 …………… 744,912,078 株
- (3) 株主数 …………… 41,250 名
- (4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	72,314	9.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	41,110	5.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	36,193	4.86
日本生命保険相互会社	35,906	4.82
日本興亜損害保険株式会社	18,193	2.44
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	16,422	2.20
財団法人新技術開発財団	15,839	2.13
全国共済農業協同組合連合会	11,947	1.60
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	11,509	1.55
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	10,809	1.45

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が23,960千株あります。
2. 当社への出資には、上記以外に日本興亜損害保険株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託財産として委託している当社株式1,000千株(0.13%)があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については日本興亜損害保険株式会社が指図権を留保しております。

### 所有者別状況



### 3 新株予約権等に関する事項

平成 18 年 12 月 7 日に発行した「2011 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の当事業年度末における状況は以下のとおりであります。

名称	2011 年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債
新株予約権の数	55,000 個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	19,741,071 株
行使期間	自 平成 18 年 12 月 21 日 至 平成 23 年 11 月 23 日
転換価額	2,800 円 (注) 1
新株予約権行使の条件	(注) 2

- (注) 1. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整されます。なお下記の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいいます。  
調整後転換価額＝調整前転換価額×(既発行株式数＋発行または処分株式数×1株当たりの払込金額÷時価)÷(既発行株式数＋発行または処分株式数)  
また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。
2. 新株予約権の一部行使はできません。平成 22 年 12 月 8 日（ただし、当日を除く。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。）に終了する 30 連続取引日のうちいずれかの 20 取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の 120%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日（ただし、平成 22 年 10 月 1 日に開始する四半期に関しては、平成 22 年 12 月 7 日）までの期間において、本新株予約権を行使することができます。平成 22 年 12 月 8 日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の 120%を超えた場合には、以後いつでも新株予約権を行使することができます。

## 4 会社役員 の 状況

### (1) 取締役および監査役の状況 (平成20年3月31日現在)

地位	氏名	担当および他の法人等の代表状況等
代表取締役	桜井正光	社団法人経済同友会 代表幹事
代表取締役	近藤史朗	最高経営責任者
取締役	遠藤紘一	経営戦略、経営改革、オフィス事業統括、PP事業統括担当、経営可視化推進室長
取締役	松本正幸	国内マーケティング、CSR担当
取締役	吉田勝美	海外マーケティング担当
取締役	中村高	人事、生産、法務・知財担当
取締役	我妻一紀	販売事業本部長
取締役	三浦善司	財務、情報、IR、コーポレートコミュニケーション、関連会社管理統括、内部統制担当、総合経営企画室長
取締役	酒井清	技術、環境推進担当
取締役	若杉敬明	東京経済大学経営学部 教授 ミシガン大学ロス・ビジネススクール ミツイ ライフ金融研究所 理事、 日本コーポレート・ガバナンス研究所 理事長・所長
取締役	後藤卓也	花王株式会社 取締役会会長 社団法人日本マーケティング協会 会長
監査役	富沢耕治	常勤
監査役	飯島成和	常勤
監査役	松石献治	松石法律事務所 所長
監査役	和田武彦	三愛石油株式会社 代表取締役会長

- (注) 1. 取締役若杉敬明氏および取締役後藤卓也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役松石献治氏および監査役和田武彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役飯島成和氏は、当社の経理・財務部門における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役 遠藤紘一、中村高、酒井清の各氏は、平成20年4月1日付で「担当および他の法人等の代表状況等」が以下のとおり変更されております。
- 遠藤紘一 経営戦略、全社構造改革担当  
中村 高 人事担当、人事本部長  
酒井 清 技術、環境推進、法務・知財担当

## (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	11 名 (2)	521 百万円 (18)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	55 (9)
合 計	15	577

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の額には、平成20年6月26日開催の第108回定時株主総会に提出予定の「取締役賞与支給の件」に基づく取締役賞与総額173百万円が含まれております。
3. 上記のほか、平成20年6月26日開催の第108回定時株主総会の終結の時をもって退任予定の監査役1名に対し、退職慰労金2百万円を支払う予定であります。なお、本支払いは、平成19年6月27日開催の第107回定時株主総会における「退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づくものであります。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 社外役員の重要な兼職の状況等

地 位	氏 名	他の会社における業務執行取締役、社外役員の兼任状況
社外取締役	若 杉 敬 明	東京大学 名誉教授、東京経済大学経営学部教授、ミシガン大学ロス・ビジネススクール ミツイライフ金融研究所 理事 日本コーポレート・ガバナンス研究所 理事長・ 所長、ジェイ エフ イー ホールディングス株 式会社 社外監査役 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 社外監査役
社外取締役	後 藤 卓 也	花王株式会社 取締役会会長 旭硝子株式会社 社外取締役 長瀬産業株式会社 社外取締役 社団法人日本マーケティング協会 会長
社外監査役	松 石 献 治	松石法律事務所 所長
社外監査役	和 田 武 彦	三菱石油株式会社 代表取締役会長

- (注) 1. 当社と花王株式会社との間に特別な利害関係はありません。
2. 当社と三菱石油株式会社との間に特別な利害関係はありません。

### ② 社外役員の主な活動状況

地 位	氏 名	主な活動状況
社外取締役	若 杉 敬 明	当年度開催の取締役会14回のうち13回に出席し、主にファイナンスおよびガバナンスの専門家としての見地から、積極的に発言を行っております。
社外取締役	後 藤 卓 也	当年度開催の取締役会14回のうち9回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から積極的に発言を行っております。
社外監査役	松 石 献 治	当年度開催の取締役会14回のうち10回に、また、監査役会9回全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士として培った見識に基づく多面的な観点から発言を行っております。
社外監査役	和 田 武 彦	当年度開催の取締役会14回のうち7回に、また、監査役会9回のうち8回に出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月28日開催の第106回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が社外取締役および社外監査役と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

#### (a) 社外取締役の責任限定契約

当該契約に基づく責任限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

#### (b) 社外監査役の責任限定契約

当該契約に基づく責任限度額は、500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

## 5 会計監査人に関する事項

(1) 名 称 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	173 百万円
当社および子会社が当社の会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	346

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、RICOH AMERICAS CORPORATION等5社については、KPMGの監査を受けております。

#### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項の各号に該当すると判断した場合に、監査役会は監査役全員の同意によって解任いたします。この場合、解任およびその理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人による適正な職務の遂行が困難であると認められる場合、当社は監査役会の同意を得て、もしくは監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

## 6 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会にて決議した事項は次のとおりであります。

### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することおよび効率的に行われることを確保するための体制

当社は、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図るため、下記の経営機構を採用する。

- ① 社外取締役の招聘により、経営の透明性と公正な意思決定をより強化する。
- ② 取締役会の経営監督機能強化の一環として、社外取締役と一部の社内取締役で構成される常設機関の「指名報酬委員会」を設置し、取締役・執行役員等の選解任制度・報酬制度の立案・決定等を行う。
- ③ 執行役員制度を導入しており、職務分掌を明確にし、また事業執行については各事業執行部門へ権限委譲を促進することにより意思決定の迅速化を図る。
- ④ 取締役会から権限委譲された意思決定機関として、一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「グループマネジメントコミッティ (GMC)」を設置し、委譲された範囲内で事業執行部門の監督やグループ全体に最適な戦略立案等、グループ全体の経営に対し全体最適の観点で審議・意思決定を迅速に行う体制をとる。
- ⑤ 会社情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保するために独立した機関として「開示委員会」を設置し、開示情報の作成プロセスをチェックする。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の業務執行に係る決定に関する記録・稟議書については、法令および社内規則に基づき作成・保存・管理する。保存されている書類は、取締役および監査役の要求に応じて出庫、閲覧可能な状態にする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスクマネジメントに関する規定に基づき損失の危険

の発生を未然に防止する。

- ② 万一損失の危険が発生した場合においても、初期対応に関する標準に基づき、被害（損失）の極小化を図る。
- ③ グループとしての損失の危険の管理を網羅的・統括的に行うため、全体統括部門を設置し、グローバルに周知徹底を図る。

#### (4) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンスを含めた CSR（Corporate Social Responsibility）について、リコーグループの企業行動原則である「リコーグループ CSR 憲章」と、リコーグループ社員の行動原則を示した「リコーグループ行動規範」を徹底するために、専門委員会の設置、通報・相談窓口の「ほっとライン」の設置および各種教育を通じて国内外のコンプライアンスの充実を図る。
- ② 米国企業改革法（サーベンス・オクスリー法）、金融商品取引法およびその他の法令に適合することを含め、「法律、規範、社内ルールの遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の高い信頼性の維持」、「資産の保全」を狙いとして、リコーグループ全体で対応する標準化された内部統制の仕組みを構築し、ビジネスプロセスの改善に努める。
- ③ 内部監査については内部監査部門を設け、経営諸活動の遂行状況を、法令等の遵守と合理性の観点から検討・評価し、改善を行うために監査を実施する。
- ④ 上記①②③の機能を統括的に強化推進する専門部門を設置する。また、リコーグループの内部統制システム構築・改善を実現するため、それらを審議、決定する定期開催の「内部統制委員会」をグループマネジメントコミッティ（GMC）内に設置する。

#### (5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

リコーおよびリコーグループ各関連会社は、相互の独立性を尊重しつつ、リコーグループの業績向上とグループ各社の繁栄を図るため、以下のとおり適正な業務を行う体制

をとる。

- ① 当社の取締役会および「グループマネジメントコミッティ（GMC）」は、リコーグループ全体の経営監督と意思決定を行う。その実効性を確保するため関連会社に関する管理規程を定め、統括機能として主管管理部門を設置し、グループの管理を行う。
- ② リコーグループとして遵守すべき共通の規則については、グループ共通規則「リコーグループスタンダード（RGS）」として制定し、グループ全体で遵守していくよう推進する。

#### (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する事項

監査役スタッフの独立性明確化のため、監査役室を設置し監査役の職務執行を専属で補助する使用人を配置し、監査役の指揮命令のもと、業務を補助する体制をとる。

#### (7) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記（6）の使用人は、監査役の職務を補助する時は取締役の指揮命令を受けない。また、その使用人の人事評価および異動については、事前に監査役の意見を聴取して決定する。

#### (8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制 その他監査役への報告に関する体制

取締役、および使用人は監査役に対して、法定の事項に加え、「取締役が決定した全社的に影響を及ぼす重要事項」、「内部監査の結果」、「内部通報制度による通報の状況」、「監査役が報告を求めた事項」について報告する。

#### (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会ほか重要な会議に出席するなど、取締役・執行役員から職務の執行状況を聴取し、また重要な決裁書類等を閲覧し、部門・グループ関連会社に対し、状況に応じた厳正な監査を実施する。

## 連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当年度	前年度 (ご参考)
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>1,124,140</b>	<b>1,200,092</b>
現金及び現金等価物	170,607	255,737
定期預金	1,531	1,417
売上債権	504,401	500,150
受取手形	57,068	66,474
売掛金	463,999	450,231
貸倒引当金	△ 16,666	△ 16,555
短期リース債権等	194,642	193,087
たな卸資産	192,023	184,354
製商品	117,658	113,379
仕掛品及び原材料	74,365	70,975
その他の流動資産	60,936	65,347
<b>固定資産</b>	<b>1,090,228</b>	<b>1,043,314</b>
有形固定資産	254,633	264,668
土地	46,681	47,007
建物及び構築物	235,106	227,900
機械装置及び器具備品	587,956	636,577
建設仮勘定	12,884	12,512
減価償却累計額	△ 627,994	△ 659,328
投資その他の資産	835,595	778,646
リース債権等	445,436	435,874
投資有価証券	71,244	74,836
関連会社に対する投資及び貸付金	1,977	15,608
のれん	112,538	72,048
その他の無形固定資産	114,402	81,925
その他の投資その他の資産	89,998	98,355
<b>資産合計</b>	<b>2,214,368</b>	<b>2,243,406</b>

(単位：百万円)

科目	当年度	前年度(ご参考)
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	<b>713,756</b>	<b>735,612</b>
短期借入金	75,784	91,673
一年以内返済長期債務	82,658	87,174
仕入債務	360,569	367,211
支払手形	18,942	25,000
買掛金	341,627	342,211
未払法人税等	28,909	46,194
未払費用等	165,836	143,360
<b>固定負債</b>	<b>362,133</b>	<b>380,012</b>
長期債務	225,930	236,801
退職給付債務	99,830	99,028
長期繰延税金	36,373	44,183
<b>負債合計</b>	<b>1,075,889</b>	<b>1,115,624</b>
<b>【少数株主持分】</b>		
少数株主持分	58,283	56,869
<b>【資本の部】</b>		
資本金	135,364	135,364
資本剰余金	186,448	186,454
利益剰余金	835,238	752,398
その他の包括利益(損失)累計額	△ 31,005	26,998
自己株式	△ 45,849	△ 30,301
<b>資本合計</b>	<b>1,080,196</b>	<b>1,070,913</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>2,214,368</b>	<b>2,243,406</b>

# 連結損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	当年度	前年度 (ご参考)
売上高	2,219,989	2,068,925
売上原価	1,292,262	1,206,519
<b>売上総利益</b>	<b>927,727</b>	<b>862,406</b>
販売費及び一般管理費	746,221	688,026
<b>営業利益</b>	<b>181,506</b>	<b>174,380</b>
営業外損益	△ 6,837	139
受取利息及び配当金	6,341	5,501
支払利息	△ 4,835	△ 7,350
為替差損益、純額	△ 10,901	△ 1,199
その他、純額	2,558	3,187
<b>継続事業による 税金等調整前当期純利益</b>	<b>174,669</b>	<b>174,519</b>
法人税等	63,396	64,326
当期税額	58,426	66,523
繰延税金	4,970	△ 2,197
少数株主持分損益	△ 6,057	△ 5,508
持分法による投資損益	1,247	1,539
<b>継続事業による当期純利益</b>	<b>106,463</b>	<b>106,224</b>
非継続事業に係る損益 (税効果後)	—	5,500
<b>当期純利益</b>	<b>106,463</b>	<b>111,724</b>

# 連結資本勘定計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己 株式	資本 合計
期首残高	135,364	186,454	752,398	26,998	△ 30,301	1,070,913
EITF06-2号適用による 過年度累積的影響額 (注)	—	—	△ 995	—	—	△ 995
期首残高 (修正後)	135,364	186,454	751,403	26,998	△ 30,301	1,069,918
自己株式処分差損益		△ 6				△ 6
配当金			△ 22,628			△ 22,628
包括利益 (損失)						
当期純利益			106,463			106,463
未実現有価証券 評価損益				△ 7,685		△ 7,685
年金債務調整勘定				△ 11,382		△ 11,382
未実現デリバティブ 評価損益				△ 380		△ 380
換算修正累計額				△ 38,556		△ 38,556
包括利益 (損失) 合計						48,460
自己株式変動 - 純額					△ 15,548	△ 15,548
期末残高	135,364	186,448	835,238	△ 31,005	△ 45,849	1,080,196

(注) EITF06-2号：米国発生問題専門委員会基準書 06-2号「米国財務会計基準審議会基準書第43号『有給休暇の会計処理』に基づく長期有給休暇及びその他の類似の給付に関する会計処理」

# 連結注記表

※記載金額については、百万円未満の端数を四捨五入しております。

〈連結計算書類作成のための基本となる事項〉

(連結の範囲)

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社の数 279社

主要な連結子会社の名称は、「事業報告 1 企業集団の現況 (3) 重要な子会社の状況」に記載しております。

### (2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、33社を連結の範囲に加え、26社を連結の範囲から除いております。なお、連結の範囲に加えた会社には、InfoPrint Solutions Company, LLC および RICOH EUROPE HOLDINGS PLC が含まれており、連結の範囲から除いた会社には、LANIER WORLDWIDE, INC. が含まれております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用会社の数 38社

主要な持分法適用会社の名称  
株式会社エディシス他

### (2) 持分法の範囲の変更

当連結会計年度において、1社を持分法の範囲に加え、13社を持分法の範囲から除いております。なお、持分法の範囲から除いた会社には、SINDO RICOH CO., LTD. が含まれております。

(重要な会計方針)

## 1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第148条第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載および注記の一部を省略しております。

## 2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書（以下、「基準書」）第115号「負債及び持分証券への特定の投資の会計」に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価損益として資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。

## 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による低価法により評価しております。

#### 4. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。また、海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。基準書第13号「リースの会計処理」に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

#### 5. 自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、米国公認会計士協会会計基準部会参考意見書第98-1号「内部利用目的のために開発もしくは取得されたコンピュータ・ソフトウェア費用に関する会計処理」に基づき、見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。

#### 6. のれんおよびその他の無形固定資産

基準書第142号「のれんおよびその他の無形固定資産」に基づき、のれんおよび耐用年数の確定できない無形固定資産については償却を行っておりません。基準書第142号はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、定額法で償却しております。

#### 7. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、基準書第87号「事業主の年金会計」および基準書第158号「確定給付型年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」に準拠しております。予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額は純損失（利益）となります。純損失（利益）は、期首時点における予測給付債務か年金資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超過する部分について、従業員の平均勤続年数にわたって償却し、純給付費用に含めております。

#### 8. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (重要な会計方針の変更)

1. 平成18年6月に、米国財務会計基準審議会は、米国発生問題専門委員会基準書06-2号「米国財務会計基準審議会基準書第43号『有給休暇の会計処理』に基づく長期有給休暇及びその他の類似の給付に関する会計処理」を承認しました。当社では、平成19年4月1日より適用しており、累積的影響により平成19年4月1日現在の未払

費用が1,680百万円増加し、利益剰余金が995百万円減少しております。

2. 当社は、平成19年4月1日に米国財務会計基準審議会解釈指針第48号「法人所得税の不確実性に関する会計処理－基準書第109号の解釈」を適用しました。同解釈指針は、基準書第109号「法人所得税の会計処理」に従って財務諸表上に計上される法人税等について、税務上の取扱いが不確実な場合における会計処理を明確化しております。同解釈指針の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

#### 連結貸借対照表等に関する注記

1. 短期リース債権等およびリース債権等に係る貸倒引当金  
10,535百万円
2. その他の包括利益（損失）累計額には、換算修正累計額、未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、年金債務調整勘定が含まれております。
3. 担保に供している資産および担保に係る負債
  - (1) 担保に供している資産

有形固定資産	2,782百万円
リース債権	418百万円
  - (2) 担保に係る債務  
465百万円
4. 従業員の住宅ローン等に対する保証債務  
453百万円

#### 連結資本勘定計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式	744,912,078株
------	--------------
2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発効日が翌連結会計年度となるもの  
平成20年6月26日開催の第108回定時株主総会において、配当に関する事項（1株当たり配当額：17円00銭、配当総額：12,256百万円、基準日：平成20年3月31日）を提案する予定であります。
3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類および数  
平成18年12月7日に発行した「2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」が転換価額：2,800円で転換された場合

普通株式	19,741,071株
------	-------------

#### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産  
1,498円29銭
2. 基本的1株当たり当期純利益  
146円04銭  
潜在株式調整後1株当たり当期純利益  
142円15銭

**独立監査人の監査報告書**

平成20年5月14日

株式会社リコー

取締役会 御中

**あずさ監査法人**

指 定 社 員 公認会計士 鈴木輝夫 ①  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤井亮司 ①  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 足立純一 ①  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第148条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結注記表 連結計算書類作成のための基本となる事項 重要な会計方針 注記1参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 監査役会の連結計算書類に係る監査報告の内容は、監査役会の監査報告書謄本（42頁）に含まれております。

# 貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当年度	前年度 (ご参考)
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>481,437</b>	<b>548,362</b>
現金及び預金	15,563	23,602
受取手形	7,353	7,221
売掛金	234,545	244,754
有価証券	23,396	118,046
製商品	23,633	24,026
原材料	3,422	3,146
仕掛品	8,822	7,578
貯蔵品	7,993	7,248
繰延税金資産	12,097	16,206
未収金	14,817	16,678
短期貸付金	124,117	74,131
その他の流動資産	5,788	5,960
貸倒引当金	△ 112	△ 239
<b>固定資産</b>	<b>586,438</b>	<b>527,927</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>134,024</b>	<b>132,457</b>
建物	50,313	50,073
構築物	2,536	2,600
機械装置	23,786	24,721
車両運搬具	16	13
工具器具及び備品	18,745	20,689
土地	29,030	29,274
建設仮勘定	9,596	5,085
<b>無形固定資産</b>	<b>43,405</b>	<b>31,764</b>
諸権利金	21,377	11,279
ソフトウェア	22,028	20,484
<b>投資その他の資産</b>	<b>409,008</b>	<b>363,705</b>
投資有価証券	26,356	26,995
関係会社株式	251,990	189,463
関係会社出資金	19,293	27,488
長期貸付金	96,878	106,858
繰延税金資産	623	1,788
敷金保証金	6,674	6,811
その他の投資	7,718	4,799
貸倒引当金	△ 526	△ 501
<b>資産合計</b>	<b>1,067,876</b>	<b>1,076,290</b>

(単位：百万円)

科目	当年度	前年度(ご参考)
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	<b>249,682</b>	<b>250,134</b>
支払手形	3,837	5,017
買掛金	142,479	146,776
一年内償還社債	25,000	—
未払金	15,939	17,331
未払費用	35,375	35,954
未払法人税等	8,556	24,939
賞与引当金	13,129	14,154
役員賞与引当金	173	185
製品保証引当金	774	612
その他の流動負債	4,416	5,163
<b>固定負債</b>	<b>56,978</b>	<b>81,339</b>
社債	—	25,000
新株予約権付社債	55,201	55,256
長期未払金	498	—
退職給付引当金	710	616
役員退職慰労引当金	—	466
その他の固定負債	568	—
<b>負債合計</b>	<b>306,660</b>	<b>331,474</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>	<b>755,191</b>	<b>738,727</b>
資本金	135,364	135,364
資本剰余金	180,804	180,808
資本準備金	180,804	180,804
その他資本剰余金	—	3
利益剰余金	484,709	452,669
利益準備金	14,955	14,955
その他利益剰余金	469,754	437,714
固定資産圧縮積立金	486	506
特別償却準備金	691	1,147
プログラム準備金	89	124
社会貢献積立金	103	104
別途積立金	411,350	362,350
繰越利益剰余金	57,034	73,482
自己株式	△ 45,687	△ 30,114
評価・換算差額等	<b>6,024</b>	<b>6,088</b>
その他有価証券評価差額金	6,024	6,088
<b>純資産合計</b>	<b>761,216</b>	<b>744,815</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,067,876</b>	<b>1,076,290</b>

# 損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	当年度	前年度 (ご参考)
売上高	1,036,228	1,033,302
売上原価	722,865	712,757
<b>売上総利益</b>	<b>313,362</b>	<b>320,545</b>
販売費及び一般管理費	242,862	233,571
<b>営業利益</b>	<b>70,500</b>	<b>86,974</b>
営業外収益	26,054	24,707
受取利息・配当金	20,607	20,173
その他の収益	5,447	4,534
営業外費用	16,969	6,450
支払利息	496	636
為替差損	14,649	1,550
その他の費用	1,823	4,263
<b>経常利益</b>	<b>79,585</b>	<b>105,231</b>
特別利益	—	3,632
貸倒引当金戻入益	—	3,632
<b>税引前当期純利益</b>	<b>79,585</b>	<b>108,864</b>
法人税、住民税及び事業税	19,600	38,800
法人税等調整額	5,316	△ 1,844
<b>当期純利益</b>	<b>54,669</b>	<b>71,908</b>

# 株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注)				
平成19年3月31日残高	135,364	180,804	3	14,955	437,714	△ 30,114	738,727	6,088	744,815
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 22,627		△ 22,627		△ 22,627
当期純利益					54,669		54,669		54,669
自己株式の取得						△ 15,769	△ 15,769		△ 15,769
自己株式の処分			△ 3		△ 2	197	191		191
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△ 63	△ 63
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 3	—	32,040	△ 15,572	16,463	△ 63	16,400
平成20年3月31日残高	135,364	180,804	—	14,955	469,754	△ 45,687	755,191	6,024	761,216

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	社会貢献 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	506	1,147	124	104	362,350	73,482	437,714
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 22,627	△ 22,627
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 20					20	—
特別償却準備金の積立		20				△ 20	—
特別償却準備金の取崩		△ 476				476	—
プログラム準備金の取崩			△ 35			35	—
社会貢献積立金の積立				95		△ 95	—
社会貢献積立金の取崩				△ 96		96	—
別途積立金の積立					49,000	△ 49,000	—
自己株式の処分						△ 2	△ 2
当期純利益						54,669	54,669
事業年度中の変動額合計	△ 20	△ 456	△ 35	△ 1	49,000	△ 16,447	32,040
平成20年3月31日残高	486	691	89	103	411,350	57,034	469,754

## 個別注記表

※記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てております。

〈重要な会計方針に係る事項に関する注記〉

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。

### 2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

### 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による低価法により評価しております。

### 4. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は定率法で行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物：5年～50年

機械装置：2年～12年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

### (4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

## 6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度末時点において該当事項はありません。

## (3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

## (4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。

## 9. 会計方針の変更

### 固定資産の減価償却方法

平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより当事業年度の減価償却費が2,778百万円増加しております。

## 10. 追加情報

### 固定資産の減価償却方法

平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当事業年度の減価償却費が1,603百万円増加しております。

### 〈貸借対照表に関する注記〉

1. 有形固定資産の減価償却累計額	383,853百万円
2. 保証債務	
従業員の住宅資金として銀行借入金等	108百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	342,458百万円
長期金銭債権	97,227百万円
短期金銭債務	83,647百万円

## 〈損益計算書に関する注記〉

### 関係会社との取引

売上高	916,339百万円
仕入高	394,290百万円
営業取引以外の取引高	31,722百万円

## 〈株主資本等変動計算書に関する注記〉

### 1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式	744,912,078株
------	--------------

### 2. 当事業年度末日における自己株式の数

普通株式	23,960,828株
------	-------------

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
平成19年6月27日 定時株主総会	10,950百万円	15円00銭	平成19年3月31日
平成19年10月25日 取締役会	11,677百万円	16円00銭	平成19年9月30日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発効日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
平成20年6月26日 定時株主総会	12,256百万円	17円00銭	平成20年3月31日

## 〈税効果会計に関する注記〉

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金の否認、賞与引当金の否認等があり、繰延税金負債の発生は、退職給付信託設定益、その他有価証券評価差額であります。

## 〈リースにより使用する固定資産に関する注記〉

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

〈関連当事者との取引に関する注記〉

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (注3)	科目	当年度末残高 (注3)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	東北リコー株式会社	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の製造	製品の購入 (注1)	49,532	買掛金	17,551
子会社	リコー販売株式会社	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の販売 (注1)	191,620	売掛金	44,720
子会社	リコー中部株式会社	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の販売 (注1)	48,949	売掛金	11,633
子会社	リコー関西株式会社	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の販売 (注1)	80,042	売掛金	18,360
子会社	リコーリース株式会社	所有 直接 46.9% 間接 4.2%	有	当社製品のリース 資金の貸付	ファクタリング 資金の貸付 (注2)	72,407 893,926	未払金 短期貸付金 長期貸付金	— 123,292 56,000
子会社	RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の製造	部品の販売 (注1)	64,965	売掛金	20,660
子会社	RICOH AMERICAS CORPORATION	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の販売 (注1)	74,259	売掛金	18,751
子会社	RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC.	所有 直接 94.5% 間接 5.5%	無	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	33,929	長期貸付金	33,929
子会社	RICOH EUROPE SCM B.V.	所有 間接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の販売 (注1)	121,474	売掛金	27,967
子会社	RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の購入 (注1)	116,880	買掛金	8,947

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場情勢等を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付については、通常、マーケットで行われている市場価格等を参考にし、その都度交渉の上、決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。当年度末残高には消費税等を含めております。

〈1株当たり情報に関する注記〉

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産       | 1,055円85銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益     | 74円99銭    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 72円97銭    |

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月14日

株式会社リコー

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木輝夫 ①  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤井亮司 ①  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 足立純一 ①  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの事業年度（平成19年度）の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている内部統制システムの状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに、一部子会社に赴き調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年5月15日

### 株式会社リコー 監査役会

常勤監査役 富沢耕治 印  
常勤監査役 飯島成和 印  
監査役 松石献治 印  
監査役 和田武彦 印

(注) 監査役松石献治及び和田武彦は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

項目	当年度	前年度(ご参考)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	106,463	111,724
非継続事業に係る損益(税効果後)	—	△ 5,500
継続事業による当期純利益	106,463	106,224
営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費および 無形固定資産償却費	95,788	89,632
資産および負債の増減	△ 35,896	△ 32,086
その他	28,008	3,527
営業活動による純増額	194,363	167,297
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入および売却	△ 84,011	△ 85,284
有価証券の取得および売却	2,067	△ 1,071
その他	△ 116,406	△ 29,077
投資活動による純減額	△ 198,350	△ 115,432
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金および社債の純増減額	△ 33,148	29,678
配当金	△ 22,628	△ 18,240
自己株式の取得	△ 15,770	△ 799
その他	△ 639	△ 1,357
財務活動による純増減額	△ 72,185	9,282
4. 非継続事業によるキャッシュ・フロー	—	825
5. 換算レートの変動に伴う影響額	△ 8,958	6,710
6. 現金及び現金等価物の純増額	△ 85,130	68,682
7. 現金及び現金等価物の期首残高	255,737	187,055
8. 現金及び現金等価物の期末残高	170,607	255,737

## ‘08 リコー MLB（メジャーリーグ ベースボール）開幕戦を特別協賛

リコーは、「‘08MLB開幕戦」を特別協賛いたしました。2008年3月25、26日東京ドームで開催された「ボストン・レッドソックスvs. オークランド・アスレチックス」開幕2連戦のほか、22、23日の阪神タイガース、読売ジャイアンツも出場した日米プレシーズンゲームの4試合を含め、計6試合に協賛しました。

2004年に続いて2度目の協賛となった今回は、ワールドチャンピオンとなったレッドソックスの松坂大輔選手、岡島秀樹選手の凱旋試合となりました。両選手の活躍もあり、試合は日米だけでなく各国の注目を集め、リコーブランドを世界にアピールするうえで、格好の2日間となりました。



## MFP、プリンター各分野で、 米 BLI 社最優秀賞

2007年度、世界的なOA機器評価機関BLI社から、「Ricoh Aficio MP C3500（国内製品名：imaggio MP C3500）」に対してカラーMFP部門の最優秀賞が贈られました。世界の競合をしのぐ高い品質と信頼性を評価され、初の最高賞となりました。

また、プリンターラインアップに対しては年間最優秀賞が贈られました。リコー製品では、2005、2006年連続でカラーレーザープリンターのラインアップが最優秀賞を受賞していますが、2007年度は全ラインアップが受賞となり、世界でも類を見ない3年連続の栄誉に輝きました。



## タイ、日本国内に生産、 開発拠点を続々と拡大

リコーは、アジアの生産ネットワーク充実を目的に、タイ王国ラヨン県の12万㎡の土地を取得し、複合機とレーザープリンターの生産拠点を設立します。2008年8月着工、2009年9月操業を予定。生産能力は月産14万台を目指します。

国内では、PxPトナーの生産拡大のため、東北リコー内に新工場を建設します。これにより、リコーのPxPトナーの生産能力は、2010年度には合計で年間約14,000トンに達する見込みです。

また、画像製品開発力強化の一環として、リコーテクノロジーセンター（神奈川県海老名市）に23階建ての新棟を建設。2008年8月に着工し、2010年8月の完成を目指しています。



## 「Caplio GX100」が iFデザイン賞で金賞に輝く

高機能コンパクトデジタルカメラ「Caplio GX100」が、優れたデザインに贈られるiFデザイン賞において金賞を受賞しました。iFデザイン賞は、ドイツのiF International Forum Design GmbHによって運営される、世界的に権威のあるデザイン賞です。2007年度は世界各国の821点がiFデザイン賞を受賞し、うち50点が金賞を受賞。3月4日、ドイツ・ハノーバーにて発表と表彰式が行われました。

Caplio GX100は、2007年4月に発売。24mm（35mmフィルム換算）からの光学3倍ズーム搭載で、着脱式の液晶ビューファインダー対応。マニュアル設定や正方形フォーマット撮影など、写真好きの方のための機能を満載したカメラです。



## 株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。  
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 7752

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、  
いいかぶ と4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に  
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)  
を差し上げさせていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)  
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人である中央三井信託銀行の

フリーダイヤル **0120-87-2031** にて24時間受付しております。

## 会社概要 (平成20年3月31日現在)

商号	株式会社リコー RICOH COMPANY, LTD.
本店所在地	東京都大田区中馬込一丁目3番6号 Tel.(03)3777-8111
設立	昭和11年2月6日
資本金	1,353億6,478万9,556円
上場取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、アムステルダム、フランクフルト、パリ
従業員	11,295名

当社ホームページもぜひご覧ください

<http://www.ricoh.co.jp/IR/>

当社は、インターネット上にホームページを開設し、決算短信やアニュアルレポート等の企業情報を開示しておりますので、そちらもご覧ください。

## 株式会社リコー

〒143-8555  
東京都大田区中馬込一丁目3番6号  
Tel. (03)3777-8111  
<http://www.ricoh.co.jp/>  
証券コード: 7752



この報告書は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されました。



大豆油インキを使用しています。



FSC認証林及び管理された  
森林からの製品グループです  
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-2499  
© 1996 Forest Stewardship Council